

宮城県地域少子化対策重点推進交付金(国令和2年度第3次補正予算対応型) 実施計画書 個票

市町村名 仙台市
 本事業の担当部局名 子供未来局総務課

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	機運醸成の取組		
関連事業メニュー	2.2.1 各地域において、結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組に向けた基礎として、地域の関係者間の情報共有、地域における課題の抽出・分析等を行う取組		
個別事業名	少子化社会における仕事と家庭の両立支援事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日		
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,080,000 円		
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>「第2期仙台市まち・ひと・しごと創成総合戦略」では、人口減少の速度を極力抑制し、本市の100万都市としての存立が、より長期にわたって保たれるようにするため、各種の対策を講じるとしており、希望する方が安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会づくりが求められる中で、切れ目のない子育て支援の充実を図るとともに、社会全体で子ども子育てを世代を応援する環境づくりを進めていくとしている。</p> <p>また、「仙台市すこやか子育てプラン2020」では、基本的な視点として「地域社会全体で子どもの育ちと子育てを応援していく環境づくり」を掲げ、仕事と子育ての両立支援の促進に取り組み、仕事を持ちながら、安心して子どもを産み育てられる社会の実現を目指し、男女がともに家事・育児の責任と喜びを分かち合える環境づくりを進めるとしている。</p> <p>本個別事業は、企業へのワークライフバランスの取組普及や若い世代を対象に結婚、妊娠・出産、子育てを含むライフプラン形成の支援を目的としたセミナーを開催し、男女がともに仕事と家庭の両立に前向きに取り組める環境づくりを推進する。</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p><現状と課題> 本市では、これまで企業向けに働き方に係る意識の啓発に取り組んできたが、若い世代が自分の将来設計(ライフデザイン)を考える機会づくりには取り組めていない。</p> <p><課題への対応> 従来のように企業の管理職をターゲットにするだけでなく、従業員に対しても自らワークライフバランスやライフデザインについて考える場を設け、管理職・従業員の双方に対し、仕事と家庭の両立に向けた意識啓発を図るため、下記の2つのセミナーを開催する。</p> <p>(1)若い世代を対象としたライフプラン(LP)セミナーの開催 (合計540千円) 市内企業に勤める若い世代を対象に、結婚・出産、子育てを含めたライフデザインについて考えるための機会を提供し、各々が望む形での結婚・出産・子育てのライフプラン形成を支援する。「モデルケース」や「結婚や妊娠・出産等に係る支援制度」、「両立支援に向けた窓口や法制度」等を紹介することで、仙台での子育てに明るく、前向きとなる機運醸成を図る。 【対象】市内の中小企業等の若手社員(社会人1~5年目、30歳以下) 60名程度 【費用】・講師謝金等 100千円×3名 = 300千円 ・交通費 20千円 ・広報費 21円×3,000部×1.1 + 通信運搬費30千円 + 広告掲載料50千円 = 150千円 ・会場費 50千円 ・消耗品費等 20千円</p> <p>(2)企業向けの仕事と子育ての両立支援(WLB)セミナー (合計540千円) 企業の雇用主や管理職、労務担当を対象に、従業員の働き方改革やWLBの推進に向けたセミナーを開催し、仕事と子育ての両立支援にむけた機運醸成を図る。 【対象】市内の中小企業の経営者、労務・人事担当者 60~100名程度 【費用】・講師謝金等 200千円^{※1}×1名 + 30千円×2名 = 260千円 ・交通費 25千円×2名 + 10千円 = 60千円 ・広報費 21円×3,000部×1.1 + 通信運搬費126千円 + 広告掲載料10千円 = 206千円 ・消耗品費等 14千円</p> <p>※1 講演に加え事例報告に出席いただき適宜助言いただく予定 ※2 (2)参加企業に対し(1)の広報周知もはかり、従業員が気軽にセミナーへの参加を検討できるスキームにする ※3 ワーク・ライフ・バランスやライフデザイン等について企業の「雇用する側」「雇用される側」の双方にアプローチをかけ、効果的な普及啓発に繋げる。</p>		

	KPI項目	単位	目標値	現状値	
個別事業の内容	・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	(1) ライフプランセミナー			
		・セミナー参加者数	人	60	-
		・参加者アンケート「ライフデザインの大切さを考えることができた」	%	70	-
		・参加者アンケート「結婚や子育てに前向きになることができた」	%	70	-
		(2) ワーク・ライフ・バランスセミナー			
		・セミナー参加者数	人	60	-
	・参加者アンケート「ワーク・ライフ・バランスに関する理解が深まった」	%	70	-	
	・参加者アンケート「自社での取組に活かしていこうと思った」	%	70	-	
	・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	セミナー開催について県にも情報共有し、広報等連携を図っていく。			
	・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)6	外郭団体と共催でセミナーを開催するとともに、市経済局等とも連携し内容充実に向けた検討および効果的な広報等連携をはかっていく。			
・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	<p>※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。</p> <p>(関係部局等) 仙台市市民局協働まちづくり推進部男女共同参画課 / (公財) 仙台市男女共同参画財団</p> <p>(配慮すること) 事業の実施に当たり、特定の価値観を押し付けることのないよう、必要に応じセミナー内容や広報手法について関係部局から助言を受けることとする。</p>				
・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	<p>※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 有 (以下の①～③から該当するものを選択してください) <input checked="" type="checkbox"/> 無</p> <p><input type="checkbox"/> ① 企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ② 競争入札方式</p> <p><input type="checkbox"/> ③ 随意契約 (事業の内容)</p> <p>(随契の理由)</p>				
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	<p>※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。</p> <p>該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無</p> <p>取組名: <input type="checkbox"/> 無</p> <p>有の場合の担当部局:</p>				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「各区分における取組の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、区分①(結婚に対する取組)、②(結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組)、③(重点課題事業、④(結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- 4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は、個別事業ごとに効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 5「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を県や他の市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。
- 7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。
- 8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。
- 9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。